

ポストコロナにおける社会教育と教養教育としての化学教育

(熊本学園大商学部¹・NPO 法人小樽青少年科学技術の芽を育てる会²・小樽市議会³・NPO 法人 Nextday⁴・小樽市科学教育ネットワーク⁵)

○岩間世界^{1,2,5}・旭史悦^{2,5}・高橋龍^{2,3,5}・佐々木束⁴

Chemical education of community education and liberal arts education in the times of post Covid-19

(¹Department of Commerce, Kumamoto Gakuen Univ., ²Specified Nonprofit Corporation Otaru Kagakugizyutsu no Me wo Sodateru Kai, ³Otaru City Council, ⁴Specified Nonprofit Corporation Nextday, ⁵Otaru-city science education network,)

○IWAMA, Sekai^{1,2,5}; ASAH, Fumiyoshi^{2,5}; TAKAHASHI, Ryu^{2,3,5}; SASAKI, Tsugane⁴

Hear we report the current situation and problems of science education for the children under COVID-19 calamity in Otaru city. Otaru city is a mid-west part city of Hokkaido with a population of 108,000 in end of 2022 is suffering from depopulation from 1960s (It has been halved in 50 years; middle of 1960s had 210,000 population.). We report practical examples that the face-to-face science experience held while taking care of the COVID-19.

Keywords : Science (Chemical) Education for Post Covid-19; Regional Disparities of Science Education; Specified Nonprofit Corporation Activity; Liberal Arts; Overcoming Population Decline

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、2022年も2019年以前の教育環境に戻れていない。筆者は文系大学における教養課程の「化学」を担当しているが、3年間対面形式の講義が実施できず、主に講義動画のオンデマンド配信による遠隔講義を余儀なくされている。コロナ禍前は高校までにおいて実験に触れる機会が少なかった学生が多いことも考慮し、半期に4、5回程度演示実験を行うことを前提に講義を組み立てていたが、動画においては撮影に向かない実験もあり、文系学生にとっては、人生で最後に化学(科学)を学ぶ機会が講義動画の視聴となってしまふことは、化学(科学)への親近感という面において大きな問題であると考えている。

社会教育においては、筆者らは2012年から小樽市において、主に小中高校生を対象にした各種科学教室を主催し、コロナ禍以降は望遠鏡工作教室、プログラミング体験・工作教室、科学実験教室など年15事業程度(実施回数としては30回程度)を行っている。ZOOM等を用いたリアルタイム双方向によるオンライン型工作教室も実施したが、小樽市においては家庭におけるネット環境や保護者のICTリテラシー差が激しく¹⁾、主催行事としては21年度に工作教室を1事業(2回)実施したのみである。また、実施においては、実施人員がボランティアベースとなるため、メンバー間での考え方が運営に大きく影響する。コロナ禍が3年間継続する中において、コロナ禍以前には戻らないことを前提にするのか、コロナ禍がいずれ終結する(コロナ禍前に完全に戻る)ことを前提に考えるのかで、実施事業の内容や運営の細部に大きな違いとなって現出してきている。本発表では、上述した現状についての報告と、筆者が関与している教養教育の受講学生と社会教育における参加者とその保護者からのアンケート調査の結果を考察することにより、ポストコロナの化学(科学)教育について考える嚆矢としたい。

1) 小樽市、令和3年小樽市教育委員会第3回定例会議事録, pp8-11, 2021年4月